

追加型投信 / 内外 / 株式

## 未来イノベーション成長株ファンド 2019年初来の運用状況と運用担当者が 語る当ファンドのポイント

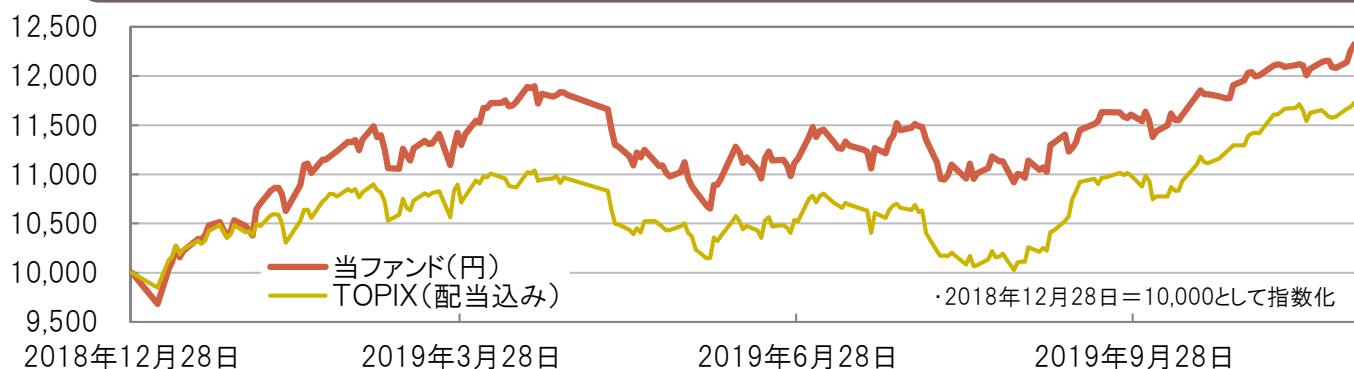
ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2019年11月29日

平素より、「未来イノベーション成長株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの2019年初来の運用状況と、運用担当者が語る当ファンドのポイントについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 2019年初来の運用状況

2019年初来の基準価額とTOPIXの推移(期間: 2018年12月28日～2019年11月29日)



・当ファンドの基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

#### ■国内株式市場の投資環境

国内株式市場は、米中貿易問題の進展期待やFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げに慎重な姿勢が好材料となり、2019年4月下旬まで堅調な展開となりました。その後は、再び、米中貿易問題を巡って一進一退の展開が続きましたが、10月以降米中貿易問題に対する楽観的な見方が高まったことを受けて株式市況は上昇しました。

#### ■当ファンドの運用状況(2019年初から10月末)

2019年初から10月末で、当ファンドの基準価額は、組入銘柄の株価が堅調に推移し、20.0%の上昇となりました。当ファンドでは、2018年末に大きく株価を下げた高成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。

2019年1-3月は2018年10-12月期の決算内容等を材料に個別物色される展開となり、5G需要が顕在化し始めた「アンリツ」、キャッシュレス決済の拡大の恩恵を受けると考えられる「GMOペイメントゲートウェイ」等2018年末に大きく株価を下げた好業績の成長銘柄が反発しました。

4-6月は米中貿易摩擦問題の悪化により中国経済

成長への懸念が高まり、中国での自動車販売見通しに不透明感が台頭した「アイシン精機」などの株価下落がマイナスの影響となりました。

7-9月は日経平均株価の構成銘柄に新規採用されると発表された「エムスリー」や、半導体関連需要の下げ止まり等の思惑から「東京エレクトロン」、抗がん剤開発の順調な進捗がみられた「第一三共」等の株価上昇が寄与しました。

10月は下旬より2019年7-9月期決算が発表され、市場予想を上回る業績を発表した、5G関連需要増が期待される「村田製作所」等の株価上昇が寄与しました。

#### ■2019年11月の運用状況

国内企業の2020年7-9月決算で通期予想の下方修正が散見されたものの、事前予想と比較すると大きな波乱は無く、今後の業績回復に引き続き期待しています。基準価額は決算が好調であり、メディカルプラットフォーム事業の成長に期待ができる「エムスリー」等の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は、未来イノベーション成長株ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## 未来イノベーション成長株ファンド

運用担当者が語る **当ファンドのポイント**

- ✓ 2019年7-9月期の決算は概ね想定どおり
- ✓ 半導体・機械関連共に潜在的な需要が高く、来期以降の業績回復に期待
- ✓ 米中貿易問題は何らかの合意がされれば、世界景気の見通しは改善、当ファンドの組入比率の大きい成長株に追い風が吹く見込み



Q1

2019年7-9月期決算動向はどうでしたか？

A1

2019年7-9月期決算は全体を通しては概ね決算は想定通りとなりました。内需の業績は回復傾向、外需は各企業のコメントが前向きに変化しました。

## ＜全体動向＞

## ○外需関連銘柄の多くで、回復が期待されます。

- ・2019年7-9月期決算は、一部想定以上の業績下方修正も見られましたが、全体を通しては概ね想定通りとなりました。内需関連銘柄の決算が良好であったのに対して、外需関連銘柄については、米中貿易問題を背景に、業績に先行き不透明感は依然みられています。しかし、多くの外需関連銘柄については以下のように、2019年度下期、2020年度上期が業績の底になると考えており、その後回復に向かうと考えています。

## ＜業種別動向＞

## 【内需関連】

## ○業績は回復傾向に向かっています。

- ・情報通信、運輸、建設や不動産、消費増税駆け込み需要の恩恵があった消費サービス等の業績が良好だったことから、全体的には業績は回復傾向。

## 【外需関連】

## ○半導体関連は、各企業のコメントも従来より前向きになり、回復の兆しが見えています。

- ・半導体・機械は、回復傾向となっている業種と事業サイクルが異なっていることから、回復はもう少し後ずれするとみています。しかし、半導体関連では、決算後に発表された各企業のコメントも従来よりもやや前向きになっており、回復の兆しが見え始めています。
- ・一部の保有銘柄では通期業績見通しを上方修正した銘柄もみられました。一方で、通期業績見通しを下方修正した銘柄でも、市場では業績の底が近いととらえる見方が多く、決算発表後の株価は底堅く推移しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 未来イノベーション成長株ファンド

Q2

## 半導体・機械関連の銘柄の来期の見通しはどうか？

A2

半導体・機械関連共に潜在的な需要は中長期で高く、来期以降の業績は回復すると考えています。

- 半導体・機械は、米中貿易問題の動向に左右されるところが大きいと考えていますが、半導体関連では5GやIoT(モノのインターネット化)への投資、機械関連では企業の省人化、省力化などと、潜在的な需要は中長期で高く、来期以降各社の業績は回復すると考えます。
- 需要が底割れさえしなければ、時間の経過に伴って積み上がってしまった在庫は減少し、2020年度上期の業績は改善すると考えます。特に、半導体については、5G関連の設備投資も出始め、5G関連銘柄の株価は夏場以降上昇しており、さらなる上昇に期待しています。

## ＜当ファンド保有の5G関連半導体銘柄の一例＞

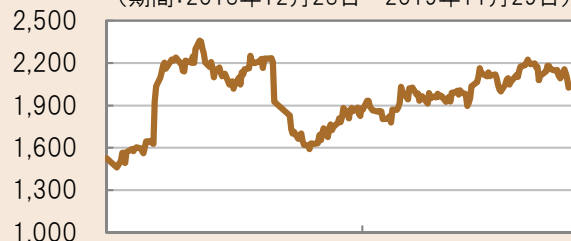
## アンリツ

(コード:6754、投資テーマ:情報通信)

- 2019年4-9月期の売上高は前年同期比12.3%増、営業利益は同90.5%増となり、良好な決算。
- 会社側は2020年3月期の営業利益予想を100億円から115億円へと上方修正。

## 【株価(円)】

(期間:2018年12月28日～2019年11月29日)



2018年12月28日 2019年6月28日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、未来イノベーション成長株ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・2019年11月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。

Q3

## 今後の投資環境はどのように見えていますか？

A3

米中貿易問題については年内に何らかの合意が出る可能性が高いと考えています。先行き不透明感が払拭され、中国の設備投資が再開され、世界景気の見通しも改善されると見込んでいます。

- 米中貿易問題については年内になんらかの合意ができる可能性が高いと考えています。加えて、米国については2020年に大統領選挙、中国では2021年に中国共産党創立100周年という重要なイベントを控えているため、景気を下支えするような政策も出てくると見込んでいます。米中貿易戦争の先行き不透明感が払拭されれば、中国で止まってしまっていた設備投資が再開され、世界景気の見通しも改善すると考えています。
- 12月15日に発動予定となっている米国による対中制裁第4弾が見送られれば、企業の業績回復期待を背景に株価が上昇することが期待されます。また、年明け以降も、米中ともにイベントが控えていることから景気失速は考えにくいこと、日本でも大規模な景気対策が見込まれることなどから、当面は良好な投資環境が継続すると考えています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 日程および内容は変更される可能性があります。

## 未来イノベーション成長株ファンド

Q4

当ファンドのパフォーマンス向上に向け、どのように運用していきますか？

A4

A3でお伝えした投資環境になれば、再度、成長株が注目される局面になると考えています。そうした局面を想定し、ポートフォリオを構築しています。

- 当ファンドはイノベーションに注目し投資を行っていることから、組入銘柄は成長株が多くなる傾向があり、割安株や景気敏感株が注目される状況が続くと運用が厳しくなります。設定来のそのような環境においては、成長株の中でも中期的なテーマの面で保有できると判断した自動車関連、半導体関連、機械関連等に対応してきました。特に、5G等による需要拡大が見込める半導体関連銘柄など割安感が強まっている銘柄を組み入れました。米中貿易戦争に対する懸念が後退すれば、再び成長株が注目される相場が予想され、現在のポートフォリオはそうした局面を想定して組んでいます。

Q5

足下で銘柄の組み換えはありましたか？

A5

10, 11月に銘柄を組み替えました。投資行動の詳細は下記になります。

## ～新規購入銘柄～

## SUMCO

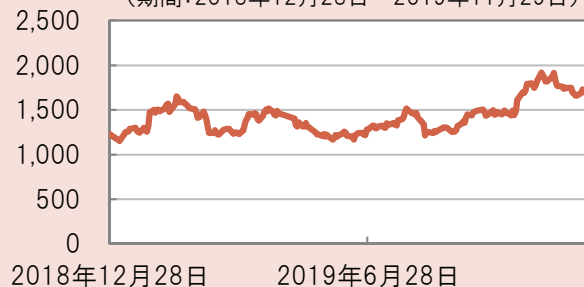
(コード:3436、投資テーマ:新素材)

## ＜組入理由＞

- 半導体関連需要の回復によるシリコンウェハ需要の拡大に期待して新規で組入れ。
- 信越化学工業と比べてSUMCOはシリコンウェハ事業に特化しているため、半導体市況の回復による恩恵をより受けることができると判断し、信越化学工業から入れ替えました。

## 【株価(円)】

(期間:2018年12月28日～2019年11月29日)



## SCREENホールディングス

(コード:7735、投資テーマ:情報通信)

## ＜組入理由＞

- 半導体関連需要の回復に伴う業績拡大に期待。
- 半導体市況に改善の兆しが見え始めたことから、半導体関連銘柄の買い増しをする中で、より出遅れ感のあるSCREENホールディングスを新規で組入れ。

## 【株価(円)】

(期間:2018年12月28日～2019年11月29日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(次ページへ続きます)

・上記は、未来イノベーション成長株ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。2019年11月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。



## 未来イノベーション成長株ファンド

(前ページからの続きです)

## ～全売却銘柄～

## 信越化学工業

(コード:4063、投資テーマ:新素材)

## ＜売却理由＞

- 半導体関連需要の回復によるシリコンウェハ需要の拡大を背景として、株価が上昇しており市場で一定の評価がされていると判断しました。
- 同社に替えて、出遅れ感の強い「SUMCO」への入替えを実施しました。

## 【株価(円)】



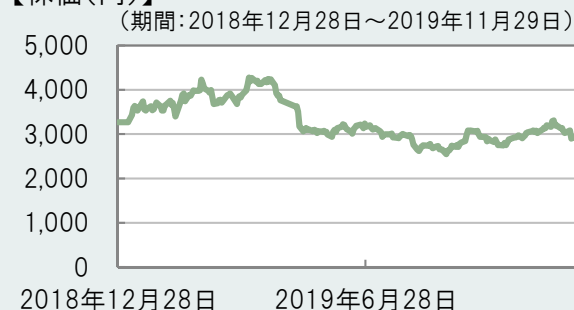
## 昭和電工

(コード:4004、投資テーマ:新素材)

## ＜売却理由＞

- 黒鉛電極市場の成長鈍化による業績鈍化懸念による株価の下落が想定され、保有株を全売却しました。

## 【株価(円)】



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は未来イノベーション成長株ファンドのご理解を深めていただくために、投資対象ファンドにおける主な投資行動を紹介したものです。・2019年11月末現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材などに注目しておりますが、将来変更する可能性があります。

## 設定来の基準価額とTOPIXの推移(期間:2018年3月27日(設定日)～2019年11月29日)



## 当ファンドとTOPIXの期間別騰落率(期間:2018年3月27日～2019年11月29日)

期間比較時点	過去1ヵ月 2019/10/31	過去3ヵ月 2019/8/30	過去6ヵ月 2019/5/31	2019年初来 2018/12/28	過去1年 2018/11/30	設定来 2018/3/27
当ファンド	2.4%	10.3%	13.5%	22.8%	5.8%	-3.5%
【ご参考】TOPIX(配当込み)	1.9%	13.5%	13.7%	16.4%	4.5%	6.3%
【ご参考】差分	0.4%	-3.2%	-0.3%	6.4%	1.3%	-9.9%

■当ファンドの基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。■TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■設定来の当ファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しており、設定来のTOPIXの騰落率は、2018年3月26日(設定日前営業日)を起点として計算しています。■実際のファンドでは課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■表示桁未満は四捨五入して表示しています。

## 未来イノベーション成長株ファンド

**ファンドの目的** 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

**ファンドの特色**

1

次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
  - 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- ※ 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

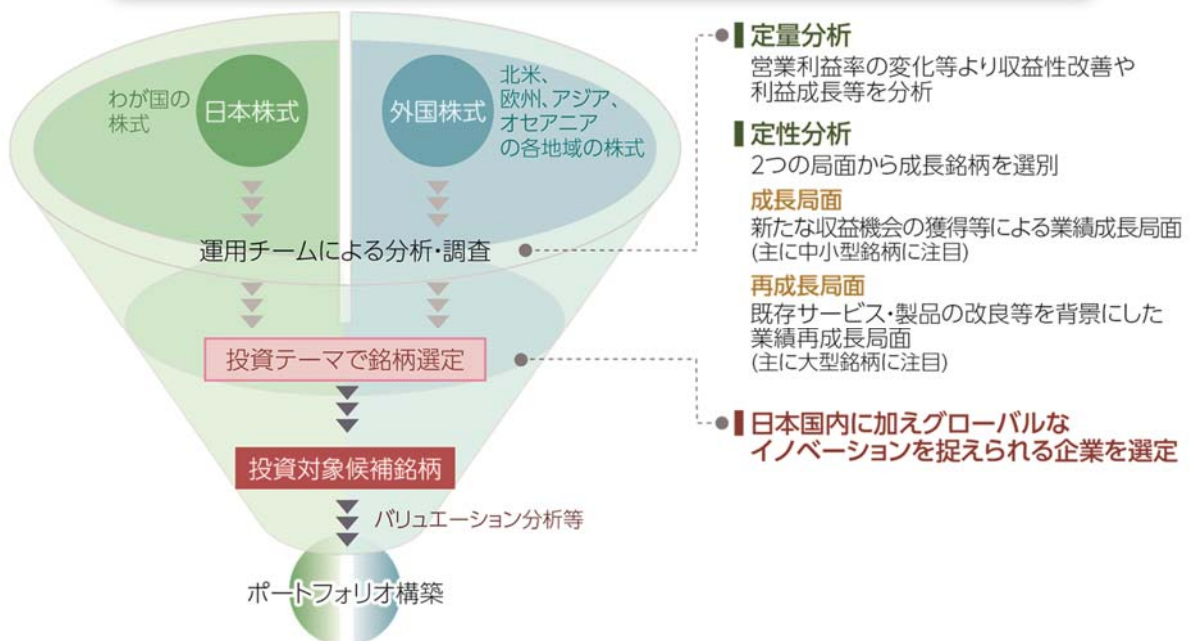
2

日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

## 運用プロセス



・ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は、2019年6月末現在のプロセスであり、今後変更されることがあります。

3

年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 未来イノベーション成長株ファンド

## 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## ■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## ■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

## 【本資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## 【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



## 未来イノベーション成長株ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

### お申込みメモ

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ 基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	<b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いたします。
申込について	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
その他	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	<b>信託期間</b> 2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
その他	<b>繰上償還</b> ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	<b>決算日</b> 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b> 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

その他	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
-----	--

### ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.6940%(税抜 年率1.5400%)</b> をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 【販売会社情報一覧】

商号	登録番号等	加入協会
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (インターネットトレードのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会